


筑西市(ちくせいし)

	〒 308-8616 〈住所〉筑西山下中山732番地1 〈TEL〉0296-24-2111 〈FAX〉0296-24-7333 〈HP〉http://www.city.chikusei.lg.jp 〈e-mail〉kouhou@city.chikusei.lg.jp	法人番号 4000020082279
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 病院 消防 ごみし尿 火葬場 ふるさと 市町村園 東西総合公園 筑西遊湯館 職業訓練センター ごみ処理施設等の周辺環境整備

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	すとう しげる 須藤 茂 (64歳)	任期	平成29年4月23日
副市長	石井 正	就任回数	1 期目

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	箱守 茂樹	副議長	真次 洋行
任期	平成31年4月25日	条例定数	24 人
党派別	自民5人, 公明2人, 共産2人, 民進1人, 無所属14人	現議員数	24 人

③職員数(平成27年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
863	692	572	171
一般行政職の平均給料月額	3,133 百円	ラスパイルズ指数 96.8	地域手当補正後ラス指数 96.8
全職員数の推移	平成24年4月1日 917	平成25年4月1日 888	平成26年4月1日 885

④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -

市長 公室 - 秘書課, 広報広聴課, 市民協働課, 企業誘致推進局

総務部 - 総務課, 行政改革推進課, 契約管財課, 関城支所, 明野支所, 協和支所

企画部 - 企画課, 地方創生推進室, 道の駅推進室, 中核病院建設推進課, 財政課, 情報政策課

税務部 - 課税課, 収税課

市民環境部 - 市民課, 川島出張所, 環境課, 空き家対策推進課, 防災安全課

保健福祉部 - 保健予防課, 健康づくり課, 医療保険課, 地域包括支援センター, 介護保険課, 人権推進課

福祉事務所 - 社会福祉課, こども課, 認定こども園せきじょう, 協和保育所, 障がい福祉課, 高齢福祉課, ことぶき荘老人ホーム

経済部 - 商工観光課, 農政課, 水田農業振興課, ふるさと整備課

土木部 - 土木課, 道路維持課, 建築課, 都市整備課, 宅地開発課

上下水道部 - 下水道課, 農業集落排水課

<会計管理者> - 会計課

<水道事業> -

上下水道部 - 水道課

<市民病院> -

診療部

医療技術部

看護部

事務部 - 病院総務課, 医事企画課, ナース育成センター

<教育委員会> -

教育 長 - 学務課, 明野幼稚園, 協和幼稚園, 学校給食課, 下館学校給食センター,

明野学校給食センター, 協和学校給食センター, 施設整備課, 指導課, 生涯学習課, 文化課, 地域交流センター, 生涯学習センター,

関本・河内・黒子公民館, 明野公民館, 協和公民館, スポーツ振興課,

美術館

<議会> -

議会事務局

<農業委員会> -

農業委員会事務局 - 農地調整課

<行政委員会>

監査委員, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成17年 3月28日 合併 下館市 関城町 明野町 協和町

②地勢・風土等

東京から北へ70km, 県の西部に位置し, 地形は平坦で, 鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し, 肥沃な田園地帯を形成している。

「人と自然, 安心して暮らせる共生文化都市」を新市の将来像に置き, 県域を越えた北関東連携軸の新たな拠点として, 産業や観光・レクリエーション, 文化をリードする魅力ある都市圏の形成を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	57,562	55,795	53,680	51,463
	女	58,558	56,786	54,847	52,753
	合計	116,120	112,581	108,527	104,216
世帯数	34,142	34,683	35,188	35,868	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.3 %
	43,383	44,268	87,651	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	4,587 億円	就業者1人当り	8,250 千円
住民所得	3,307 億円	人口1人当り	3,125 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	13,418	2.9 %	4,570	8.6 %
第2次	201,784	41.9 %	18,920	35.7 %
第3次	236,781	54.5 %	27,826	52.6 %
総額・総数	458,745	-	52,936	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	5,069	747	5,714
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	325	13,402	628,941
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	983	6,323	196,584

④特産物

コシヒカリ, 梨, こだますいか, きゅうり, ソバ, 小菊, いちご, 豚肉, トマト, 酒, 和菓子, 桐下駄, ニラ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	42,303,205	43,775,756	3.5
歳出	39,665,800	41,511,676	4.7
形式収支	2,637,405	2,264,080	-
実質収支	2,340,517	1,935,154	-
単年度収支	297,243	△ 405,363	-
実質単年度収支	77,954	315,299	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	43,776	-	1,473	3.5
地方税	14,255	32.6	145	1.0
地方交付税	8,547	19.5	816	10.6
国庫支出金	5,599	12.8	△ 489	△ 8.0
地方債	6,025	13.8	1,133	23.2
うち臨財償費	2,456	5.6	-	-
その他	9,350	21.3	-	-
うち繰入金	395	0.9	-	-
歳出	41,512	-	1,846	4.7
義務的経費	18,524	44.6	406	2.2
人件費	6,066	14.6	△ 154	△ 2.5
扶助費	7,883	19.0	460	6.2
公債費	4,575	11.0	100	2.2
投資的経費	7,052	17.0	-	-
普通建設事業費	7,051	17.0	△ 106	△ 1.5
うち補助	3,011	7.3	△ 920	△ 23.4
うち単独	3,985	9.6	847	27.0
その他の経費	15,936	38.4	-	-
うち繰出金	4,900	11.8	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.05)
連結実質赤字比率	- % (17.05)
実質公債費比率	10.5 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	42.6 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.694	[0.699]
経常収支比率	89.4 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	25,609 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	41,120 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	1,526 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	9,725 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	32,921 百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,263,289 (34.1)	4,780,051 (33.5)	90.8 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	1,613,251 (10.4)	1,585,830 (11.1)	98.3 [98.5]
固定資産税 (構成比)	6,980,458 (45.2)	6,377,094 (44.7)	91.4 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	15,450,674	14,255,249	92.3 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	20 校	プール	0 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	67 か所
保育所 ※1	15 か所	病院・一般診療所	81 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	20.8 %
図書館	4 か所	道路舗装率	67.7 %
公営住宅	675 戸	上水道等普及率	91.3 %
公民館等	16 か所	污水处理普及率	71.9 %
体育館	8 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
筑西幹線道路 (一本松・茂田 線)整備事業	H14 ～ H29	用地取得 補償 道路改良工事	4,103
新中核病院整備 事業	H26 ～ H31	基本構想・基本計画策定 用地調査・用地取得 造成工事・建築工事 医療機器購入・開院準備	12,800
道の駅整備事業	H27 ～ H32	基本構想・基本計画策定 測量調査・造成設計 用地調査・用地取得 造成工事・建築工事	2,062
空家等対策事業	H27 ～	空家等の実態調査・台帳整備 特定空家に対する措置の推進	11
小中学校一貫教 育の推進事業	H27 ～	小中一貫教育基本計画及び実施計 画の策定 小中一貫教育モデル校の導入	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・新中核病院の整備
- ・新たな観光資源の開発
- ・子育て支援対策の充実
- ・橋梁の長寿命化対策
- ・スピカビル本庁舎改修事業
- ・自主防災組織の育成
- ・空家対策
- ・人口減少対策・定住促進
- ・公共交通対策

＜特色ある行政＞

- ・下館駅始発のSL列車の活用
- ・医師修学資金貸与事業
- ・土曜日教育支援体制の構築